

令和元年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和元年度佐野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 水道事業収益	2,387,438千円	872千円	2,388,310千円
第1項 営業収益	2,115,120千円	872千円	2,115,992千円

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業費用	2,242,561千円	204千円	2,242,765千円
第1項 営業費用	2,055,794千円	106千円	2,055,900千円
第2項 営業外費用	185,766千円	98千円	185,864千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 921,278千円は、当年度分損益勘定留保資金 779,550千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,693千円及び建設改良積立金 77,035千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 922,595千円は、過年度分損益勘定留保資金 109,936千円、当年度分損益勘定留保資金 747,970千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,689千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	1,413,487千円	1,317千円	1,414,804千円
第1項 建設改良費	873,459千円	1,017千円	874,476千円
第2項 企業債償還金	540,028千円	300千円	540,328千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	206,734千円	1,123千円	207,857千円

令和元年12月6日提出

佐野市長 岡 部 正 英

予算に関する説明書

令和元年度 佐野市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業			2,387,438	872	2,388,310	
収 益	1 営業収益		2,115,120	872	2,115,992	
		4 その他の営業収益	46,321	872	47,193	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業			2,242,561	204	2,242,765	
費 用	1 営業費用		2,055,794	106	2,055,900	
		1 原水及び浄水費	336,296	244	336,540	
		2 配水及び給水費	424,548	284	424,832	
		4 業務費	117,680	2,788	120,468	
		5 総係費	93,596	△ 3,210	90,386	
	2 営業外		185,766	98	185,864	
	費 用	2 消費税及び地方消費税	26,930	98	27,028	

(資本的収入及び支出)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的			1,413,487	1,317	1,414,804	
支 出	1 建設		873,459	1,017	874,476	
	改良費	1 建設改良費	374,973	1,017	375,990	
	2 企業債		540,028	300	540,328	
	償還金	1 企業債償還金	540,028	300	540,328	

令和元年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	78,206
減価償却費	992,672
固定資産除却費	37,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 717
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,589
長期前受金戻入	△ 250,125
利息の受取額	△ 266
支払利息及び企業債取扱諸費	152,823
未収金の増減額(△は増加)	12
未払金の増減額(△は減少)	△ 31,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	2
預り金の増減額(△は減少)	△ 36,458
小計	943,399
利息の受取額	266
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 152,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	790,842

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 802,502
有形固定資産の売却による収入	1
補助金及び負担金による収入	103,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,039

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	307,200
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 540,328
他会計からの出資による収入	71,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,928

資金増加額(又は減少額)	△ 70,125
資金期首残高	2,426,144
資金期末残高	2,356,019

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法 定	退職手当	合 計
		特別職	一般職	報酬	給 料	賃 金	手 当	計	福 利 費	負 担 金	
補正後	損益勘定 支弁職員	0	18	0	75,580	1,991	48,201	125,772	25,409	16,017	167,198
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,172	0	12,468	30,640	6,086	3,933	40,659
	合 計	0	23	0	93,752	1,991	60,669	156,412	31,495	19,950	207,857
補正前	損益勘定 支弁職員	0	19	0	79,191	1,991	43,778	124,960	25,963	15,949	166,872
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,411	0	11,487	29,898	6,074	3,890	39,862
	合 計	0	24	0	97,602	1,991	55,265	154,858	32,037	19,839	206,734
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,611	0	4,423	812	△ 554	68	326
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 239	0	981	742	12	43	797
	合 計	0	△ 1	0	△ 3,850	0	5,404	1,554	△ 542	111	1,123

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

※ 今年度より、条例に基づく手当のみ記載し、児童手当は除く。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
内訳	補正後	4,368	288	4,018	112	10,879	554	1,283
	補正前	3,444	288	4,590	0	4,413	21	1,526
	比較	924	0	△ 572	112	6,466	533	△ 243

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	計
補正後	16,450	11,933	10,784	60,669
補正前	17,402	12,797	10,784	55,265
比較	△ 952	△ 864	0	5,404

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,850	その他の増減分	千円 △ 3,850	異動等による増減分 △ 3,850	

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 5,404	その他の増減分	千円 5,404	扶養手当 924 管理職手当 △ 572 管理職員 112 特別勤務手当 時間外勤務手当 6,466 休日勤務手当 533 通勤手当 △ 243 期末手当 △ 952 勤勉手当 △ 864	

令和元年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)
資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		593,224,854	
ロ 建物	1,159,246,191		
減価償却累計額	<u>△ 609,781,685</u>	549,464,506	
ハ 構築物	30,779,192,056		
減価償却累計額	<u>△ 15,707,877,136</u>	15,071,314,920	
ニ 機械及び装置	6,877,152,623		
減価償却累計額	<u>△ 3,952,416,572</u>	2,924,736,051	
ホ 車両運搬具	31,360,735		
減価償却累計額	<u>△ 29,792,700</u>	1,568,035	
ヘ 工具器具及び備品	34,341,722		
減価償却累計額	<u>△ 31,589,702</u>	2,752,020	
ト 建設仮勘定		<u>1,470,746,089</u>	
有形固定資産合計			20,613,806,475

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>1,042,300,264</u>	
無形固定資産合計			<u>1,043,184,864</u>

固定資産合計

21,656,991,339

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	2,356,019,111	
(2) 未収金	87,640,000	
貸倒引当金	<u>△ 23,864,339</u>	
(3) 貯蔵品	8,971,668	
(4) その他流動資産	<u>5,000,000</u>	

流動資産合計

2,433,766,440

資産合計

24,090,757,779

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債8,262,892,171

企業債合計

8,262,892,171

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

8,287,892,171

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債574,338,923

企業債合計

574,338,923

(2) 未払金

44,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

15,918,000

引当金合計

15,918,000

(4) 預り金

78,313,000

(5) その他流動負債

5,000,000

流動負債合計

717,569,923

5 繰延収益

長期前受金

10,020,983,998

長期前受金収益化累計額

△ 5,246,164,487

繰延収益合計

4,774,819,511

負債合計

13,780,281,605

資本の部

6 資本金

6,857,825,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

87,900,000

ロ 利益積立金

320,000,000

ハ 建設改良積立金

1,761,108,361

ニ 当年度未処分利益剰余金

78,206,000

利益剰余金合計

2,247,214,361

剰余金合計

3,452,651,101

資本合計

10,310,476,174

負債資本合計

24,090,757,779

令和元年度佐野市水道事業会計補正予算（第1号）における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～38年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を移行して計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,040,270千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,671千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として21,962千円を支給したため、賞与引当金14,329千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額

1年以内	12,330,120	円
1年超	28,877,420	円
合計	41,207,540	円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置等

1 退職給付引当金を計上しない理由

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

2 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

補 填 財 源 明 細 書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(資本的収支)

(単位 円)

区 分		令 和 元 年 度			備 考
		財 源	補 填	残 額	
損益勘定 留保資金	過年度分	109,935,648	109,935,648	0	当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 992,672 千円 長期前受金戻入 △ 250,125 資産減耗費 37,001 材料売却原価 1 固定資産売却損 1 計 779,550 千円
	当年度分	779,550,000	747,970,352	31,579,648	
減債積立金		87,900,000	0	87,900,000	
利益積立金		320,000,000	0	320,000,000	
建設改良積立金		1,761,108,361	0	1,761,108,361	
当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額		64,689,000	64,689,000	0	当年度分消費税等資本的収支調整額 4条仮払消費税等 75,035 千円 4条仮受消費税等 △ 152 4条特定収入影響額 △ 10,194 計 64,689 千円
計		3,123,183,009	922,595,000	2,200,588,009	

